

連結計算書類

第 13 期

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株式会社東京臨海ホールディングス

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	84,293,497	流動負債	32,038,687
現金及び預金	56,502,227	営業未払金及び買掛金	886,216
営業未収入金及び売掛金	1,946,114	一年以内返済予定長期借入金	9,419,361
未収入金	2,692,387	リース債務	29,743
未収消費税等	311,614	未払金	10,692,171
有価証券	21,109,793	未払費用	124,534
前払費用	718,894	未払法人税等	3,815,054
その他	1,014,432	未払消費税等	445,081
貸倒引当金	△1,967	前受金	3,041,689
固定資産	305,383,676	預り金	743,182
有形固定資産	267,055,159	前受運賃	252,473
建物及び構築物	383,833,915	賞与引当金	338,106
機械装置	72,835,416	未決算圧縮特別勘定	391,850
車両運搬具	13,280,351	その他	1,859,223
工具器具備品	4,553,486	固定負債	122,823,804
土地	61,710,322	長期借入金	95,375,440
リース資産	171,359	リース債務	67,257
建設仮勘定	4,995,937	長期前受金	43,181
減価償却累計額	△274,325,628	長期預り金	1,291,478
無形固定資産	20,977,280	受入保証金	13,820,265
借地権	20,376,573	繰延税金負債	7,804,659
商標権	1,838	退職給付に係る負債	2,359,489
電話加入権	19,017	資産除去債務	2,062,032
ソフトウェア	579,851	負債合計	154,862,491
投資その他の資産	17,351,235	純資産の部	
投資有価証券	11,475,321	株主資本	188,064,054
出資金	60,000	資本金	12,000,000
長期性預金	200,000	資本剰余金	66,882,856
長期前払費用	4,686,213	利益剰余金	109,181,198
繰延税金資産	647,350	非支配株主持分	46,750,626
その他	291,839	純資産合計	234,814,681
貸倒引当金	△9,489	負債・純資産合計	389,677,173
資産合計	389,677,173		

連結損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		74,219,037
売 上 原 価		51,328,313
売 上 総 利 益		22,890,724
販売費及び一般管理費		4,302,473
営 業 利 益		18,588,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	73,869	
業 務 受 託 料 収 入	117,058	
そ の 他	88,373	279,301
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,355,741	
そ の 他	5,098	1,360,840
経 常 利 益		17,506,711
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9,680	
固 定 資 産 受 贈 益	47,235	
貸 貸 借 契 約 清 算 金 等	145,961	202,877
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	773	
固 定 資 産 除 却 損	667,126	
固 定 資 産 売 却 損	16,294	
減 損 損 失	4,656,804	5,340,998
税金等調整前当期純利益		12,368,590
法人税、住民税及び事業税	5,494,848	
法人税等調整額	△80,136	5,414,712
当 期 純 利 益		6,953,877
非支配株主に帰属する当期純利益		2,254,989
親会社株主に帰属する当期純利益		4,698,887

連結株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本 合 計		
平成30年4月1日残高	12,000,000	65,862,574	104,482,311	182,344,885	45,696,712	228,041,597
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,698,887	4,698,887		4,698,887
連結子会社の 自己株式取得による 持分の増減		1,020,281		1,020,281		1,020,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					1,053,914	1,053,914
連結会計年度中の変動額合計	—	1,020,281	4,698,887	5,719,169	1,053,914	6,773,084
平成31年3月31日残高	12,000,000	66,882,856	109,181,198	188,064,054	46,750,626	234,814,681

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 6社 |
| ② 連結子会社の名称 | 東京臨海熱供給株式会社
株式会社ゆりかもめ
株式会社東京レポートセンター
株式会社東京ビッグサイト
東京港埠頭株式会社
株式会社ビッグサイトサービス |

(2) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社の車両は定率法を採用しております。

イ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

エ 投資その他の資産
長期前払費用 定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 退職給付に係る負債の計上基準

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	103,471,835千円
機械装置	3,257,240千円
車両運搬具	5,569,960千円
工具器具備品	379,540千円
土地	38,679,392千円
合計	151,357,969千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	6,817,853千円
長期借入金	60,912,307千円
合計	67,730,161千円

(3) 保証債務

当社の連結子会社である株式会社東京レポートセンターは、下記会社の金融機関からの借入に対して連帯保証を行っております。

後藤建築事務所株式会社 3,600千円

(4) 固定資産の圧縮記帳に関する注記

固定資産の圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

圧縮記帳累計額 51,406,324千円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
賃貸ビル	東京都江東区	建物	2,094,509千円
		構築物	23,526千円
		土地	2,538,768千円
		合計	4,656,804千円

当社グループは、原則として、管理会計上の事業ごと又は物件・施設ごとに資産のグループニングを行っております。

当連結会計年度において、時価が下落している賃貸不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算出しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,127,930株

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については為替リスクを伴わない預金及び債券等とし、また、資金調達については銀行借入等による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

営業債務である営業未払金及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主として設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	56,502,227	56,502,227	—
(2) 営業未収入金及び売掛金	1,946,114	1,946,114	—
(3) 未収入金	2,692,387	2,692,387	—
(4) 有価証券	21,109,793	21,110,560	766
(5) 投資有価証券	11,475,321	11,623,600	148,278
(6) 長期性預金	200,000	200,461	461
(7) 営業未払金及び買掛金	(886,216)	(886,216)	—
(8) 未払金	(10,692,171)	(10,692,171)	—
(9) 長期借入金	(104,794,801)	(105,411,246)	△616,444

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、及び (2) 営業未収入金及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、及び (5) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表している売買参考値によっております。それ以外の有価証券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 営業未払金及び買掛金、及び (8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による主なものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)
受入保証金	(13,820,265)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

賃貸物件における賃借人から預託されている受入保証金（連結貸借対照表計上額13,820,265千円）は、市場性がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都の臨海地域において、賃貸用のオフィスビル及び外貿コンテナ埠頭等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
232,522,794	236,528,750

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(注3) 賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しておりますが、当該使用比率が低く、重要性に乏しいため、上表に含めております。

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,031,153千円
期中増減額（△は減少）	30,879千円
期末残高	2,062,032千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社の一部の連結子会社は、東京都が保有する共同溝、港湾施設用地及び道路等に関して、共同溝使用許可、港湾施設使用許可及び道路占用許可に基づき、返還時に当該連結子会社が保有する地域冷暖房配管、コンテナターミナル、走行路設備及び駅設備等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する共同溝、港湾施設用地及び道路等の実質的な使用期間及び占用期間については、東京都の政策の動向に左右されるものであり、当社グループの裁量だけで決定できるものではないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	208,181円96銭
1株当たり当期純利益	4,165円94銭

10. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。